

## 申請を抑制するな

生活保護

福井反貧困連絡会 鯖江市に要請

福井県の反貧困連絡会は14日、生活保護申請を抑制しない適切な運用を鯖江市に要請しました。生活保護の引き下げをねらう国などの動きに対し、各市町に要請しているもので、平澤孝代表ら3人が市役所を訪れ、日本

共産党の菅原義信市議が同席しました。

市側は社会福祉課の東井忠義課長と佐々木英海参事が応対しました。

東井課長は、「扶養義務は生活保護の要件ではない」とのべると

ともに、「必ず(制度を)説明し、本人の申請意思があれば受け付ける」と答え、昨年度は相談が66件、うち申請が26件、さらに保護開始は19件、今年8月末現在の被保護世帯数は94世帯と説明しました。被保護世帯のうち若者世帯の割合が一昨年度(32・6%)から昨年度(29・1%)減った要因として、一昨年10月から始めた就労支援をあげ、「早めに働いて自立してもらう成果が出てきている」とのべました。

平澤氏らは市側の説明に対し、「相談と申請の件数の差が気になる」とのべました。

菅原市議は、生活保護制度では鯖江市の住宅扶助上限が基準額で2万4600円であり、「これでは鯖江市で住宅を見つけられない」と、制度の不十分さを指摘しました。